

# 令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績

(単位:円)

No (実施計画)	事業名	事業の概要 (①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容)	総事業費	交付金充当	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業評価
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業費【低所得者世帯給付金】	①コロナ禍における電力・ガス・食料品等の物価高騰の負担感が大きい低所得世帯に価格高騰重点支援給付金を支給し、当該世帯の負担軽減を図る。 ②給付金	111,240,000	111,240,000	R5.5.1	R5.12.15	コロナ禍における物価高騰の負担が大きい低所得世帯(3,708世帯)に対し給付金を支給し、当該世帯の負担軽減につながった。
2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業費(事務費)	①コロナ禍における電力・ガス・食料品等の物価高騰の負担感が大きい低所得世帯に価格高騰重点支援給付金を支給し、当該世帯の負担軽減を図るために必要な事務費 ②事務費	1,460,006	1,460,006	R5.5.1	R5.12.15	同上(事務費)
7	高齢者等サービス事業継続支援事業費	①コロナ禍においてエネルギー価格高騰の影響を受けている高齢者又は障害者サービスを行っている法人に対し、物価高騰対策への助成を行い、負担軽減を図る。 ②物価高騰による影響額の一部を補助(光熱水費等)	9,040,000	8,890,000	R5.7.1	R6.3.31	コロナ禍における価格高騰により影響を受けた高齢者等サービスを行っている法人に対し、光熱水費等の一部を補助し負担軽減に寄与することができた。
8	保育所等事業継続支援事業費	①コロナ禍においてエネルギー価格高騰の影響を受けている市内保育所等に対し、物価高騰対策への助成を行い、負担軽減を図る。 ②物価高騰による影響額の一部を補助(光熱水費等)	1,511,000	1,511,000	R5.7.1	R6.3.31	市内保育所等に対し、物価高騰の影響額の一部を補助し負担軽減に寄与することができた。
9	農業緊急経営支援事業費	①コロナ禍において化学肥料の低減に取り組む販売農家に対し、前年度から増加した肥料費(価格高騰分)の一部を支援し、当該販売農家の負担軽減を図る。 ②R4.11～R5.5に注文した肥料(R5産米春肥)費の補助(15%補助)	3,111,465	3,111,000	R5.7.1	R6.3.31	化学肥料原料の国際価格が大幅に上昇したことによる肥料価格高騰の影響を受けた農業者(447人)を支援することにより、農業経営の安定化及び産地維持につながった。
10	漁業緊急経営支援事業費(通常分)	①コロナ禍において燃料費高騰の影響を受けている漁業者の負担軽減を図るため、船舶に給油する燃料代の一部を助成する。 ②船舶に給油する燃料費の補助	13,674,000	13,440,000	R5.7.1	R6.3.31	コロナ禍における燃料費高騰の対策として、漁業船舶(244隻)に給油する燃料代の一部を助成することにより、漁業者の負担を軽減することができた。
11	漁業緊急経営支援事業費(重点交付金分)	①コロナ禍において燃料費高騰の影響を受けている漁業者の負担軽減を図るため、船舶に給油する燃料代の一部を助成する。 ②船舶に給油する燃料費の補助	71,000	71,000	R5.7.1	R6.3.31	コロナ禍における燃料費高騰の対策として、漁業船舶(244隻)に給油する燃料代の一部を助成することにより、漁業者の負担を軽減することができた。
12	観光誘客推進特別対策事業費(わじまに泊まろうキャンペーン)	①市内宿泊施設に宿泊する旅行者の宿泊料の一部を割引し、コロナ禍で減少した観光客数の回復を図り、新型コロナウイルス感染症やコロナ禍において物価高騰の影響を受けている観光事業の需要回復を支援する。 ②宿泊割引の補助、事務費	30,000,000	30,000,000	R5.7.1	R5.9.30	新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた宿泊事業者へ支援するため、様々なキャンペーン等を実施した。わじまに泊まろうキャンペーンについては、約10,000人の宿泊利用があり、観光需要の喚起を図ることができた。
13	観光誘客推進特別対策事業費(わじまで満タンドライブキャンペーン)	①燃料高騰下において市内宿泊施設に宿泊した旅行者に対し、ガソリン・軽油代の一部を補助し、コロナ禍で減少した観光誘客の回復を図り、新型コロナウイルス感染症やコロナ禍において物価高騰の影響を受けている観光事業の需要回復を支援する。 ②ガソリン・軽油割引の補助、事務費	7,200,000	7,200,000	R5.7.1	R5.9.30	コロナ禍で減少した観光客数や宿泊客数の回復を図り、燃料高騰下において物価高騰の影響を受けている観光事業の需要回復を支援するため、様々なキャンペーン等を実施した。なかでも、わじまで満タン！ドライブキャンペーンについては、約8,000台の給油利用があり、観光需要の喚起を図ることができた。

No (実施計画)	事業名	事業の概要 (①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容)	総事業費	交付金充当	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業評価
14	観光誘客推進特別対策事業費(誘客強化緊急対策事業)	①市内観光事業者が事業継続のために実施する旅行会社等への営業活動、WEBを活用した動画広告等の情報発信を支援し、コロナ禍で減少した観光誘客の回復を図り、新型コロナウイルス感染症やコロナ禍において物価高騰の影響を受けている観光事業の需要回復を支援する。 ②営業活動、WEBを活用した動画広告発信の補助	699,000	699,000	R5.7.1	R6.3.31	首都圏及び関西圏における出向宣伝により観光誘客を図った。また、様々な観光誘客キャンペーンのWEB広告を三大都市圏の30～50歳代の旅行好きに向け配信し、視聴率83.71%、約215万8千回視聴され、各キャンペーンの利用率向上につながった。
15	観光誘客推進特別対策事業費(観光魅力アップイベント支援事業)	①民間事業者が事業継続のために実施する誘客イベント等の開催を支援し、コロナ禍で減少した観光誘客の回復を図り、新型コロナウイルス感染症やコロナ禍において物価高騰の影響を受けている観光事業の需要回復を支援する。 ②イベント開催に係る経費の補助	2,000,000	1,998,000	R5.7.1	R6.3.31	複数の事業者等により構成される団体が実施する輪島市の観光魅力アップに資するPRを目的とするイベント開催や参加経費の支援を実施し、輪島市内で4件のイベントを開催し、1,000人以上の来場いただいたほか、中京圏のイベントに1件参加し、輪島観光PRを実施し、今後の観光需要の喚起を図ることができた。
16	インバウンド誘客促進事業費	①コロナ禍における物価高騰により大きな影響を受けている観光事業者を支援するため、アフターコロナにおけるインバウンドの受入れを強化し、コロナ禍で減少した観光客数の回復を図る。 ②既存コンテンツの魅力アップ、プロダクトマニュアルの作成補助	1,760,000	1,760,000	R5.7.1	R6.3.31	コロナ禍で減少した外国人旅行者の誘客を図るため、輪島市内の観光コンテンツを外国人旅行者向けに磨き上げ、海外旅行会社や日本側の手配支援会社等への観光案内及び解説を担うプロダクトマニュアルを作成することで、インバウンド向けPR活動に活用することができた。
17	学校給食費無償化事業費	①小中学生の給食費を無償化し、コロナ禍において物価高騰等に直面する子育て世帯の負担軽減を図る。 ②食材購入費(小学1～3年生に限る。)、高騰した分の食材購入費(小学4～6年生、支援学校小学部及び中学生に限る。)(教職員は除く。)	18,931,000	18,931,000	R5.4.1	R6.3.31	物価が高騰する中、安全でおいしい学校給食を引き続き提供することができた。また、子育て世代の経済的負担の軽減を図り、安心して子育てができる環境づくりを進めることができた。
18	物価高騰生活支援給付金給付事業費(コロナ交付金分)	①コロナ禍において物価高騰の影響を受けている生活者への支援を行う。 ②物価高騰の影響を受けている生活者への給付金及び事務費	34,800,000	34,800,000	R6.5.1	R7.3.31	コロナ禍で物価高騰の影響を受けている市民へ迅速に支給することができ、経済的負担の軽減を図ることができた。
合計			235,497,471	235,111,006			

## 令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実績

(単位:円)

No <small>(実施計画)</small>	事業名	事業の概要 (①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容)	総事業費	交付金充当	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業評価
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業費【物価高騰対策給付金】※令和5年度実施計画分	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費	195,400,000	195,400,000	R5.12.1	R6.6.30	電力・ガス・食料品等の価格高騰の負担感が大きい低所得世帯に対して給付を実施し、経済的支援を行うことができた。
2	住民税均等割のみ課税世帯給付金給付事業費【物価高騰対策給付金】※令和5年度実施計画分	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う。 ②住民税均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費	2,970,000	2,970,000	R6.3.1	R6.9.30	デフレ完全脱却のための総合経済政策により、令和5年度個人住民税均等割のみ課税世帯に対して給付を実施し、経済的支援を行うことができた。
3	住民税非課税世帯等給付金給付事業費(こども加算分)【物価高騰対策給付金】※令和5年度実施計画分	①物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。 ②子育てをしている低所得世帯への給付金及び事務費	10,750,000	10,750,000	R6.3.1	R6.9.30	デフレ完全脱却のための総合経済政策により、令和5年度個人住民税均等割のみ課税世帯への給付加算として、当該世帯で18歳以下の児童を扶養されている世帯に対して給付を実施し、経済的支援を行うことができた。
4	住民税非課税世帯等給付金給付事業費(R6非課税等分)【物価高騰対策給付金】※令和5年度実施計画分	①物価高が続く中でR6年度分の住民税非課税及び住民税均等割のみ課税世帯(R5年度に低所得者支援給付の対象となった世帯を除く)への支援を行う。 ②R6年度分の住民税非課税及び住民税均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費	—	—	—	—	※令和6年能登半島地震により令和6年度計画に再度計上し事業を実施したため、令和5年度実施計画分は実績なし
5	住民税非課税世帯等給付金給付事業費(調整給付分)【物価高騰対策給付金】※令和5年度実施計画分	①物価高が続く中で定額減税可能額がR6分推計所得税額又はR6年度分個人住民税所得割額を上回る者への支援を行う。 ②定額減税可能額がR6分推計所得税額又はR6年度分個人住民税所得割額を上回る者への給付金及び事務費	—	—	—	—	※令和6年能登半島地震により令和6年度計画に再度計上し事業を実施したため、令和5年度実施計画分は実績なし
10	物価高騰生活支援給付金給付事業費(物価高騰交付金分)※令和5年度実施計画分	①物価高騰の影響を受けている生活者への支援を行う。 ②物価高騰の影響を受けている生活者への給付金及び事務費	103,566,000	93,470,000	R6.3.1	R7.3.31	物価高騰の影響を受けている市民へ迅速に給付することができ、経済的支援を行うことができた。
合計			312,686,000	302,590,000			